

# 平成 30 年度長野県計画に関する 事後評価

令和 2 年 1 月  
長野県

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.1】 地域医療ネットワーク活用推進事業	【総事業費】 68,656 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内の医療機関、市町村	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、医療情報連携を行い、検査や投薬の重複を抑制し医療の効率を図るとともに、専門医による診療支援や患者紹介体制を構築し、地域の医療・介護者が連携して包括的に患者を支えていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>	
事業の内容（当初計画）	医療機関間での医療連携を行うためのネットワークシステム等の整備	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療ネットワークの構築：1 ネットワーク増	
アウトプット指標（達成値）	地域医療ネットワークの構築：1 ネットワーク増	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 将来の医療提供体制の構築に向け、ICT を活用した医療機関間の連携が促進された。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 病院、診療所、介護施設等で患者情報を共有するネットワークの構築、端末等の整備を行うことで、医療の効率化を図るとともに医療と介護の連携を推進し、切れ目のないサービス提供が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 一定の共通認識のもとで整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	<b>【NO.2】</b> がん医療提供体制施設設備整備事業	<b>【総事業費】</b> 68,354 千円
事業の対象となる区域	上田、長野、北信	
事業の実施主体	がん診療を行う県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、全ての医療圏において、良質かつ適切ながん医療の提供体制を整備し、慢性期病床等の効率的な運用を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の 2025 年の慢性期必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>	
事業の内容（当初計画）	がん診療を実施する医療機関が行う施設及び設備の整備に係る経費に対する補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業実施機関数：5 病院	
アウトプット指標（達成値）	事業実施機関数：4 病院	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：がん診療施設設備の整備により、県内のがん医療提供体制の構築が促進された。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 県内がん医療提供体制の整備を着実に進め、疾患に対する医療機関間の役割分担が促進された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> がん診療連携拠点病院等又はがん医療提供体制が脆弱な二次医療圏にある医療機関を対象に、事業の必要性が高い箇所中心に実施している。また、施設整備又は設備整備に当たって、各医療機関において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	<b>【NO.3】</b> 周術期等病床機能補助事業	<b>【総事業費】</b> 10,541 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、病床の機能分化・連携を進め、効率的に運用するためには、術後患者の円滑な退院支援や退院後の生活支援を充実させ、病院と診療所の役割分担を推し進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の 2025 年の慢性期必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>	
事業の内容（当初計画）	術後の誤嚥性肺炎・感染症の予防や、地域の歯科口腔外科併設病院と郡市歯科医師会等が連携した退院後の生活支援など、周術期口腔機能管理体制の整備を目的とした、病院における設備整備に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業実施病院での周術期口腔機能管理料算定件数： 10 件／1 か月	
アウトプット指標（達成値）	事業実施病院での周術期口腔機能管理料算定件数： 20.1 件／1 か月	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 事業実施病院では、周術期患者の 5 割以上について口腔機能管理を実施しており、1 か月当たり初診患者で平均 56.8 件、再診患者で 150 件以上の患者の専門的口腔ケアや必要な歯科医療を施すことで、術後患者の円滑な退院支援を図っている。また、退院後の歯科診療についても地域歯科医療機関と連携し管理体制を整えている。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 院内での口腔機能管理の重要性が高まり、肺炎発生率や術後早い段階での経口栄養摂取による体力回復期間の短縮の支援となっている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 機器購入に関して事業実施病院において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業																					
事業名	【NO.4】 病床機能分化・連携基盤整備事業	【総事業費】 385,947 千円																				
事業の対象となる区域	県全域																					
事業の実施主体	県内の医療機関																					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「病院完結型医療」から「地域完結型医療」への転換を図るため、急性期等の現在の入院機能から急性期治療後の ADL 向上のためのリハビリ機能の充実や在宅療養患者の急変時対応などの回復期機能への転換に必要な施設改修、設備整備等が急務となっている。</p> <p>アウトカム指標： 病床機能毎の病床数</p> <table border="1"> <tr> <td>高度急性期</td> <td>132</td> <td>→</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>584</td> <td>→</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>148</td> <td>→</td> <td>271 (30 床の増床含む)</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>33</td> <td>→</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>897</td> <td>→</td> <td>927</td> </tr> </table>		高度急性期	132	→	132	急性期	584	→	491	回復期	148	→	271 (30 床の増床含む)	慢性期	33	→	33	計	897	→	927
高度急性期	132	→	132																			
急性期	584	→	491																			
回復期	148	→	271 (30 床の増床含む)																			
慢性期	33	→	33																			
計	897	→	927																			
事業の内容（当初計画）	一般病棟から回リハ、地域包括ケア病棟等への転換及び周辺環境の整備等																					
アウトプット指標（当初の目標値）	事業実施医療機関数：4 病院																					
アウトプット指標（達成値）	事業実施医療機関数：2 病院																					
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域の需要に合わせた病床機能の整備を図ることができた。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 地域全体で医療を支える体制を整えるため、不足する医療機能への転換を支援し、病床機能の見直しが進められた。</p>																					
その他																						

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	<b>【NO.5】</b> 医療施設等体制強化事業	<b>【総事業費】</b> 9,834 千円
事業の対象となる区域	木曾、長野	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療需要の変化に応じた医療提供体制を構築していくためには、高度急性期機能の集約化を図る一方で、回復期機能への転換や基礎的な診療体制の整備が必要。中山間地等の医療アクセスの悪い地域を有する当県では、依然として医療資源が十分に整っていない二次医療圏が存在する。2025 年においても県民が必要な医療にアクセスできるように、脆弱な分野を有する医療圏の基礎的な診療機能の底上げと全県的で対応が必要な高度又は特殊な医療提供体制の強化を圏域間の役割分担を進めながら行っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の 2025 年の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① 診療機能の向上に資する基礎的な設備の導入支援</p> <p>② 高度で特殊な医療を提供する体制を維持強化するための施設・設備整備を支援</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施医療機関数：2 病院	
アウトプット指標（達成値）	事業実施機関数：2 病院	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 将来の医療提供体制に向け、県内医療サービスの脆弱部分の強化が図られた。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 二次医療圏において、医療資源が十分に整っていない脆弱な分野の底上げと三次医療圏及び二次医療圏の中核病院における高度・専門性が高い医療提供体制の強化を図るため、施設、設備の導入を行うことにより、県全域での医療提供体制の強化が推進された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 信州保健医療総合計画に記載された、二次医療圏域における脆弱な分野を中心に事業を実施することでより効果的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.6】 医学的リハビリテーション施設設備整備事業	【総事業費】 6,480 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で患者を支える体制が求められている中、術後の患者が病院以外の住み慣れた地域で安心して療養生活を送るためには、理学療法士の確保・養成や複雑で多様な訓練を可能とする機器の整備が求められている。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>	
事業の内容（当初計画）	医学的リハビリテーションを提供する医療機関における、重度上肢麻痺患者等に用いるリハビリテーション機器の整備に対して支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施医療機関数：1 病院	
アウトプット指標（達成値）	事業実施機関数：1 病院	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 術後の患者が病院以外の住み慣れた地域で安心して療養生活を送るための環境づくりが進んだ。</p> <p>（2）事業の効率性 機器購入に関して事業実施病院において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.7】 院内助産所施設・設備整備事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	松本	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科・産婦人科を標榜する医療施設及び分娩取扱い施設の減少や産科医の絶対数の不足等により、周産期医療を担う医療機関の負担が増加している。周産期医療体制を維持するためには、妊産婦の妊娠・出産・育児に対する多様なニーズに応えられる地域の安全・安心・快適なお産の場の確保が必要となっている。	
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7 人(2016年時点)→ 1,389.7 人以上 (2022年目標)	
事業の内容 (当初計画)	院内助産所・助産師外来の開設に必要な増改築、改修に要する工事費又は工事請負費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	事業実施医療機関数：1 施設	
アウトプット指標 (達成値)	—	
事業の有効性・効率性	—	
その他		



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.8】 在宅医療実施拠点整備事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	諏訪、大北、長野	
事業の実施主体	県医師会、郡市医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で療養を希望する人が、安心して希望通りの療養生活を送ることができるよう、在宅医療の推進にあたっては、各地域において医師会が中心となって、住民と共に地域の在宅医療サービスの在り方を考え、そして医師・看護師をはじめとする多職種による在宅医療提供体制を構築していかなければならない。</p> <p>アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡）22.9%（H28時点）→ 22.9%以上（全国トップクラスを維持）（H32目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① 県医師会が郡市医師会と協同して行う、医療介護連携体制の構築等（医療介護スタッフ及び一般市民向けのシンポジウム）に係る事業に要する経費に対して補助する。</p> <p>② 郡市医師会が主体となって構築する、在宅医療を担う医師、後方支援病院、訪問看護ステーション等、多職種による地域の在宅医療提供体制に関する協議の場の設置運営に要する経費に対して補助する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅医療シンポジウムの参加者：200 名	
アウトプット指標（達成値）	—	
事業の有効性・効率性	—	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.9】 在宅療養退院支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	佐久、飯伊、松本、長野	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の医療機関では、入院患者が在宅復帰するにあたり、退院支援計画の作成、退院調整のためのカンファレンス等を行う専門スタッフの養成や配置が不十分な状況にある。在宅医療を推進するためには、退院後を見据え、入院中からケアマネージャーとの連携を行うスタッフの確保が求められている。</p> <p>アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡）22.9%（H28時点）→ 22.9%以上（全国トップクラスを維持）（H32目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	退院支援計画の作成や主治医、薬剤師、訪問看護師、ケアマネージャー等の多職種間での退院調整業務を行う専門部署の専任スタッフに係る人件費等に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	退院調整（支援）機能を強化する医療機関の増：2 医療機関（新規）	
アウトプット指標（達成値）	—	
事業の有効性・効率性	—	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10】 小児在宅医療連携事業	【総事業費】 3,212 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内において、小児における在宅医療は、専門性が高くサービスを提供する医療機関が少ないことから、包括的かつ継続的な小児在宅医療の推進が課題となっており、さらなる医療技術の高度化に備えるためにも、中核病院と連携した専門看護師の育成や診療体制の強化が必要となっている。	
	アウトカム指標：地域で小児在宅に関わる専門職 60 人 (H27 時点) → 80 人 (H30 目標)	
事業の内容 (当初計画)	①小児慢性疾患患者の退院調整を支援できる専門看護師の要請、訪問看護ステーション、在宅療養支援関係スタッフとの連携体制の構築のための研修会の実施 ②小児在宅医療の支援や成人医療への移行にあたり各専門職のスキルアップ研修 ③患者と家族が主体的に病院・訪問サービス・通所サービス提供者等と情報共有を行うことを目的としたICTネットワークの普及拡大 ④医療的ケア児の受入れを可能としている医療機関を調査し、全県へ配信	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・多職種による連携体制強化のための研修会参加者：20名以上 ・各専門職のスキルアップを目的とした研修会参加者：80名以上	
アウトプット指標 (達成値)	多職種による連携体制強化のための研修会参加者：15名 各専門職のスキルアップを目的とした研修会参加者：189名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 中核病院と連携した専門看護師の育成や診療体制の強化が図られた。	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 看護職のための研修を開催し、胃ろうや呼吸管理等小児在宅医療にかかわる専門的な知識の持つ人材を育成することができた。また医療、福祉施設間の交流研修を実施し、職	

	<p>種間の相互理解を進めるとともに、連携体制を強化することができた。患者家族と病院・訪問サービス・通所サービス提供者等との情報共有を行うことを目的とした ICT ネットワークの新規登録者が増加しており、関係機関の連携体制が構築されつつある。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>研修会対象を病院看護師だけでなく、訪問看護ステーションや養護学校、日中預かり施設の看護師にも拡げることで、専門性の向上と連携強化を同時に達成することができた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.11】 在宅医療人材育成基盤整備事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内各地域に在宅医療サービスを行き届かせる体制を構築するには、医療分野、介護分野、行政分野等でそれぞれ意欲的なスタッフの存在が重要であり、効果的な手法の獲得やモチベーションを向上させる場の創出が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡）22.9%（H28時点）→ 22.9%以上（全国トップクラスを維持）（H32目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内外における多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成の取組の好事例を収集・共有するため、在宅医療推進全体会議を開催し、地域の実情に合った在宅医療の更なる推進を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	参加者数：150 名以上	
アウトプット指標（達成値）	—	
事業の有効性・効率性	—	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12】 在宅難病患者コミュニケーション支援事業	【総事業費】 904 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>重症難病患者が自宅で安心して希望する療養生活を送るためには、患者、家族、医療関係者が意思疎通をはかるためのコミュニケーションが重要である。この課題解決に向けて、医療機関や訪問看護ステーションなどが機器選択支援（意思伝達装置等の療養生活支援機器を選択する際の支援）の充実が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標： コミュニケーション機器支援を行える指導医療機関の養成 2 医療機関（2015 時点）→10 医療機関（県内 10 医療圏ごとに 1 医療機関）（2025 目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>①機器選択支援の際に使用する機器の貸出 機器選択支援を行う者に機器を貸出。機器の試行・体験を希望する在宅療養患者に機器を用いて支援を行う。</p> <p>②機器の適合や取扱い等の知識習得に係る研修 専門指導機関が地域の支援者に対し実際の機器を用いて研修を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会実施回数： 2 回 参加者： 50 名	
アウトプット指標（達成値）	研修会実施回数： 4 回 参加者： 144 名	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 難病患者や家族の在宅療養生活の実現を目指すために、地域で適切なコミュニケーション支援を行える人材が増えてきた。また、研修会を通して、支援者同士繋がりもでき、地域の支援ネットワークが構築されている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 研修会を開催することで、支援者の知識・技術の向上及び支援者同士の情報交換の機会も兼ね、難病患者や家族の在宅療養生活を地域で支援する体制作りもできている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.13】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 1,764 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県(委託先：長野県歯科医師会)、郡市歯科医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養患者のQOLを向上させるためには、最期まで自分の口で食べられるように口腔機能の維持・回復・向上が不可欠であり、地域において切れ目のない歯科医療提供体制が必要であるが、歯科以外の医療関係者や介護従事者と連携して在宅療養者のケアにあたる地域が少ないのが現状である。  アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 266 か所 (H29 時点) → 268 か所(H30 目標)	
事業の内容 (当初計画)	①平成24年3月に設置された「在宅歯科医療連携室」の運営として、在宅歯科受診希望者に対する実施歯科診療所等の紹介や当該診療所等への在宅歯科医療機器の貸出等の業務を実施する。 ②在宅歯科医療連携室を中心とした、地域での在宅歯科医療に関する相談窓口を開設し、運営と在宅歯科医療機器の貸出等を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	在宅歯科医療機器の貸出件数：50件/年 在宅歯科医療等に関する相談件数：30 件/年	
アウトプット指標 (達成値)	在宅歯科医療機器の貸出件数：37件/年 在宅歯科医療等に関する相談件数：125 件/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 274 か所 (H30. 10)  <b>(1) 事業の有効性</b> 療養患者に充実した歯科医療や口腔ケアが実施できる体制づくりが進んだ。 <b>(2) 事業の効率性</b> 県歯科医師会に委託することにより、全県的な取組みを行うことができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.14】 在宅歯科医療設備整備事業	【総事業費】 5,962 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県歯科医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者の多くが住み慣れた自宅や地域で暮らし続けたいと考える中、身近な生活圏域で様々な主体により高齢者を支えることのできる地域包括ケア体制の構築が求められている。その1つとして、在宅歯科医療の提供体制の拡充は不可欠であり、特に長野県では、県土が広く、中山間地も多いため、患者宅等における医療サービスの効率的な提供も必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：周術期口腔機能管理体制に取り組んでいる地域数 9 地域 (H29時点) →10地域以上 (H30目標)</p>	
事業の内容 (当初計画)	住み慣れた場所で療養生活を送る患者用の緊急対応用歯科医療機器等の設備整備に対して補助し、療養患者に充実した歯科医療や口腔ケアが実施できるよう体制づくりを進める。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	機器の貸出件数：30 件／年	
アウトプット指標 (達成値)	機器の貸出件数：37 件／年	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 療養患者に充実した歯科医療や口腔ケアが実施できる体制づくりが進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 県歯科医師会が実施することで、全県的な取組みを行うことができた。</p>	
その他		



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.15】 薬剤師を活用した在宅医療推進研修等事業	【総事業費】 860 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県薬剤師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の在宅医療ニーズに対して、薬剤師が在宅医療に参画することで、在宅医療における薬学的管理が充実し、在宅療養患者のQOLの向上が期待できることから、地域包括ケアへの薬剤師の積極的な関わりが求められている。</p> <p>アウトカム指標：在宅医療業務実施薬局率の増加 5.8% (H26 時点) → 10% (H31 目標)</p>	
事業の内容 (当初計画)	薬剤師のフィジカルアセスメントに係る実習を中心とした在宅医療推進研修会等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会参加者数：100 名 (H28 年度 66 名)	
アウトプット指標 (達成値)	研修会参加者数：93 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅医療業務実施薬局率の増加 5.8% (H26 時点) → 57.1% (H31.3 時点暫定値)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 実践的な知識・技能習得のためのスキルアップ研修会等を実施することができ、薬剤師が在宅医療に積極的に参画していくための基盤づくりができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県薬剤師会に委託することにより、全県的な取組みを行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 信州医師確保総合支援センター運営事業	【総事業費】 28,131 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医学生修学資金貸与者等（以下貸与者）の累計は 117 名（H28.8 現在）となり、そのキャリア形成支援と、研修先や勤務先の配置に向けた調整を行い、首都圏に集中している医師を、本県へ効果的に招へいするための施策の展開が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人当たり医療施設従事医師数 226 人（H28 時点）→ 250 人（H35 目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療を担う医師のキャリア形成を支援しながら、確保・定着を図るとともに、総合的な医師確保対策を実施するため県庁内に設置した「信州医師確保総合支援センター」の運営を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>キャリア形成プログラムの作成数：1（H34 作成予定） 地域卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：2割</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>キャリア形成プログラムの改定について今年度の医師確保計画の策定過程において検討予定</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口 10 万人当たり医療施設従事医師数 233 人（H30 時点）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> センターの専任医師及び専従職員を中心にして、地域医療を担う医師の確保・定着及び医師の偏在解消に向けた事業を展開し、修学資金貸与者の県内でのキャリア形成が図られている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 信州大学医学部及び県立病院機構に分室を置き、一部事業を委託するなどして効率的に運営している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 ドクターバンク事業	【総事業費】 4,230 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内は、依然として医師不足の状況であり、一人でも多くの医師に、県内で就業してもらう必要がある。特に同じ県内でもあっても偏在があることから、きめ細かな医師と病院のマッチングを行わなければならない。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 226 人（H28 時点）→ 250 人（H35 目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内病院の医師不足を解消するため、U ターン・I ターンを希望する県外医師や出産・育児等による職場復帰を希望する女性医師等の求職と病院の求人についてドクターバンクを設置し医師無料職業紹介を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	ドクターバンク事業の年間成約件数：8 件	
アウトプット指標（達成値）	ドクターバンク事業の年間成約件数：5 件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口10万人当たり医療施設従事医師数 233 人（H30 時点）</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 県内での就業を希望する医師に対するきめ細かいコーディネートや他県で活躍する本県出身の医師への働きかけ等により、県内の医師数の増加につなげることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 相手方の希望を前提としつつ、医師不足感の特に強い医療機関の紹介に努めた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 救急診療体制維持のための医師派遣委託事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	木曽	
事業の実施主体	木曽病院	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>木曽医療圏は、急性心筋梗塞の急性期の医療において県内医療圏で隣接医療圏での受療に頼り、危機的な状況にある。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人当たり医療施設従事医師数 226 人（H28 時点）→ 250 人（H35 目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>木曽医療圏において急性心筋梗塞の急性期における「24 時間・365 日」の救急医療対応に必要な体制を確保するため、救急診療体制維持に係る医師派遣を信州大学医学部附属病院に委託する事業に対して補助する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	24 時間・365 日救急診療体制の確保	
アウトプット指標（達成値）	—	
事業の有効性・効率性	—	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 247,482 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内における産科医不足は深刻化しており、分娩取扱医療機関数も減少（H13：68 箇所→H30.2：41 箇所）している。状況を改善するためには、産科・産婦人科の研修医の定着に関する取り組みを支援し、分娩取扱医療機関数の減少に歯止めをかけ、地域の産科医療の提供体制を維持しなければならない。</p> <p>アウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分娩を扱う医療機関数：41 施設（H29）→41 施設（H30）</li> <li>・人口 10 万人当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数：7.6 人（H28）→9.0 人（H35）</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	産科医等の不足により、分娩を取り扱う産科医療機関が急速に減少する中、分娩を取り扱う産科医等の処遇を改善するため、産科医療機関が行う産科医等に対する分娩手当等支給に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	手当支給施設数：44 施設 手当支給件数：13,400 件	
アウトプット指標（達成値）	手当支給施設数：41 施設 手当支給件数：11,592 件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 分娩を扱う医療機関数：40 施設（H30） 人口 10 万人当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数：8.2 人（H30 時点）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 長年実施してきた事業であり、実施施設においては、運営上欠くことのできない制度と認識されているところ。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 補助金にかかる書類作成について、記載例を作成するなどして事業者負担を軽減し、円滑な事業執行を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 長期連休時における精神保健指定医待機事業	【総事業費】 552 千円
事業の対象となる区域	佐久、上田、諏訪、伊那、飯田、松本、長野、北信	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>休日の精神保健福祉法に基づく措置通報時は 2 名の精神保健指定医の確保が困難であることから、緊急措置入院（精神保健指定医 1 名の診察で 72 時間に限り強制入院）対応とすることが多くなるが、盆期間や年末年始等、医療機関の休診日が連続する場合、普段よりも精神保健指定医の確保がさらに困難となる。</p> <p>長期連休時は、緊急措置入院の期限前に平時の診療体制に戻らないため、2 人目の精神保健指定医が確保できないまま期限を迎え、自傷・他害のおそれのある精神障がい者を地域へ戻さざるを得なくなるリスクを抱えながら対応しているところである。</p> <p>アウトカム指標：円滑な措置入院を可能とする精神保健指定医の確保 2/10 医療圏（H27）→ 10/10 医療圏（H37 目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	医療機関の休診日が連続する年末年始等において、診療所等に勤務している精神保健指定医に対して、精神保健指定医 2 名（3 日間で 1 人）による待機体制を確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	精神保健指定医による有償待機：延べ 16 名以上の確保	
アウトプット指標（達成値）	精神保健指定医による有償待機：延べ 17 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：円滑な措置入院を可能とする精神保健指定医の確保（8/10 医療圏）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 医療機関の休診日が連続するゴールデンウィークにおいて、精神保健指定医を 8 医療圏に 1 名ずつ確保し、また年末年始において、同指定医を 5 医療圏に 1 名ずつ、2 医療圏に 2 名ずつ確保することにより、円滑な措置入院を可能とする医療提供体制を整えることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 措置入院に係る通報件数が多い医療圏に複数名の精神保健指定医を確保するなど、当該医療圏内において措置診察に対応する精神保健指定医を一定数確保することで、全県として、より迅速な医療提供体制を整えることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 薬剤師復職・就業支援事業	【総事業費】 2,096 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県薬剤師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在、医薬分業の推進、病院等の薬剤師業務の多様化、薬学部教育の 6 年制の導入等の影響により、慢性的に薬剤師が不足している。</p> <p>長野県では薬学部を有していないことから、新卒薬剤師の確保や実習指導者の養成が特に大きな課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人あたりの薬局勤務薬剤師数の増加 127.7人（H28時点）→ 135.6人（H35）</p>	
事業の内容（当初計画）	地域の病院・薬局等と連携した研修プログラムや復職・就業支援相談会を実施し、円滑な就業を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修等参加者数：20 名（H28 年度 18 名）	
アウトプット指標（達成値）	研修等参加者数：18 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：H35 以降に事後評価</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 潜在薬剤師、特に女性薬剤師に対する研修を実施することにより、復職を支援することができた。 また、首都圏の薬学生等に対し、長野県内の就職状況の情報提供等が実施できた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県薬剤師会に委託することにより、全県的な取組みを行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 新人看護職員研修指導体制整備事業	【総事業費】 33,363 千円
事業の対象となる区域	県全域	
県内の医療機関	県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療が高度・多様化するなか、看護の質の向上や医療安全の確保とともに早期離職防止の観点から、新人看護職員の質の向上を目的とした卒後研修は不可欠な状況となっている。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人（H28年時点）→1,389.7人以上（H34年目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>医療機関において新人看護職員が卒後研修を受けられる体制を構築するため、次の取組に要する経費に対して補助する。</p> <p>①教育指導者や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置等 ②他の医療機関の新人看護職員の研修受入</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修実施医療機関数：48施設以上	
アウトプット指標（達成値）	研修実施医療機関数：47施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人あたり就業看護職員数 1436.9人 (H30年12月)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 教育担当者を配置し、新人看護職員に対する臨床研修を実施することにより、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 新人看護職員研修を自施設単独で行えず、他の医療機関の研修に参加する場合、受入側の医療機関等に対し補助することで、効率的に研修を受ける体制を整えられた。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 ナースセンター事業	【総事業費】 32,161 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県（委託先：長野県看護協会）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平成 28 年末の人口 10 万人あたりの就業看護職員数は 1,272.9 人と全国を上回っているが、二次医療圏ごとには地域間の偏在が見られる。また、県内の病院に勤務する常勤看護職員の離職率は、全国を下回るものの、8.8%高い水準にあり、看護職員の有効求人倍率も 2.67 (H28) と高く、慢性的に確保が困難な状況にある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7 人 (H28 年時点) → 1,389.7 人以上 (H34 年目標)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>看護職員の就業の促進・確保の拠点となっている長野県ナースセンターにおいて、看護職員の確保・定着対策の総合的な推進を図る看護職員の再就業の促進や離職防止等のため、次の事業を実施する。</p> <p>①ナースバンク事業（再就業相談事業）、②看護の心普及事業（看護の心 PR 事業、看護学生向け U・I ターン促進事業）、③派遣面接相談事業（就業相談員派遣面接相談事業）、④再就職支援研修事業（再就職支援研修会 病院・助産師・訪問看護コース） ⑤プラチナナースのセカンドキャリア支援事業（定年等による退職後の再就業促進）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ナースバンクの新規登録者数：700人 ○再就職支援研修会受講者数：150人 ○看護学生向け U・I ターン事業参加者数：学生 300人、病院等施設 50施設 ○セカンドキャリア研修会受講者数：100 人</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>○ナースバンクの求職者数：951人 ○再就職支援研修会受講者数：226人 ○看護学生向け U・I ターン事業参加者数：学生 261人、病院等施設 62施設 ○セカンドキャリア研修会受講者数：107 人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口 10 万人あたり就業看護職員数 1436.9 人 (H30 年 12 月)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> ナースバンクによる求人・求職情報の提供、再就職希望者</p>	

	<p>に対する研修会、定年退職前世代看護職員へのセカンドキャリアセミナー等を行うことで、看護職員の確保が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>求職者の相談の利便性等を考慮し、県内各地で研修会、相談会を開催している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 特定行為研修受講支援事業	【総事業費】 4,106 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の65歳以上の高齢者人口は2032年に64万人と2010年と比較して7万人増加すると見込まれており、自宅や施設など住み慣れた地域で人生最後を迎えることができる体制の整備が求められている。このため、平成27年度から、研修を受けた看護師が、医師の判断を待たずに、手順書により、特定行為（例えば脱水時の点滴）を行うことができる制度が創設されている。</p> <p>アウトカム指標：訪問看護ステーションの看護職員数 983 人（H28 年時点）→1,104 人（H32 年目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	在宅医療に従事する看護師の特定行為研修の受講に要する経費（受講料、旅費）の支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅医療分野における特定行為研修修了看護師数： 10 人以上	
アウトプット指標（達成値）	在宅医療分野における特定行為研修修了看護師数：15 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 訪問看護ステーションの看護職員数：1,134 人 （H31. 3. 31 時点）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 特定行為研修の受講に要する経費を補助し研修環境を整えることで、今後、在宅医療に従事する専門的な知識と技能を身に着けた看護師が育成された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県内医療機関および訪問看護ステーションへ在宅医療分野における特定行為の実践力の高い看護職員を配置することにつながっている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 助産師支援研修事業	【総事業費】 1,097 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県（委託先：長野県看護協会）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内では助産師のニーズが高まっているが、ハイリスク分娩、正常分娩の件数が医療機関毎に異なり、勤務先医療機関により実践能力に差が生じてしまう。周産期医療の充実のためには、県内助産師の助産技術についてのレベルアップを図り、助産師数を増やす必要がある。	
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人（H28年時点）→ 1,389.7人以上（H34年目標）	
事業の内容（当初計画）	助産師が医師との協働による正常産の進行管理を自ら行なうことができるように、必要な知識・技術の習得を目的とした、産科医師による、最近の産科医療・超音波診断方法・NST 観察方法の講義及び実技指導についての研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の参加者数：180 人	
アウトプット指標（達成値）	研修会の参加者数：419 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口 10 万人あたりの就業看護職員数 1,436.9 人 (H30 年 12 月)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 資格認定に必要な講座を受講する参加者が増加したため、目標を大きく超える参加があり、専門性を高めることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 複数回開催することにより、県内の多くの助産師に受講機会を増やすことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 看護師等養成所運営費補助金	【総事業費】 142,977 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内の看護師等養成所	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療ニーズの多様化や看護技術の高度化に対応した看護職員の養成及び医療現場への安定的な供給は、今後の地域医療の根幹を支えるため、喫緊の課題となっている。</p> <p>これら課題解決のためには、看護師等養成所において質の高い候補生を養成し、県内医療機関への就業へと確実に結び付けなければならない。</p>	
	<p>アウトカム指標：県内就業率 83.2% (H28時点) →83.2%以上 (H30目標) (進学者を除く)</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の運営に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助養成所数：11 校	
アウトプット指標 (達成値)	補助養成所数：11 校	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内就職率 (H30) →未発表のため代替数値として、補助対象校の県内就業率 (H28) 87.5%→ (H30) 84.4%</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 養成所の運営経費を補助し、看護職員の新規養成数を安定的に確保すると共に看護教育水準の維持・向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 養成所の運営を安定的に行えるよう、速やかに概算払いを行った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 看護職員等確保対策施設整備事業 (看護師等養成所施設整備事業関係)	【総事業費】 39,283 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化の進行と共働き世帯が増加する現代において、不足する看護職員等を確保するためには、新規養成を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人 (H28年時点) → 1,389.7人以上 (H34年目標)</p>	
事業の内容 (当初計画)	学校又は養成所 (寄宿舎を含む。) の新築、増改築または改修に要する工事費・工事請負費に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護師等養成所施設整備を行う養成所数：1 養成所	
アウトプット指標 (達成値)	看護師等養成所施設整備を行う養成所数：1 養成所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： (H30 年 12 月) 人口 10 万人あたり就業看護職員数 1436.9 人</p> <p>(1) 事業の有効性 養成所施設整備の補助により、その教育環境を充実させ、看護職員の確保につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業期間が限られた中で事業の執行を迅速に行うため、手続きを効率的に行った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 病院内保育所運営事業	【総事業費】 68,047 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化の進行と共働き世帯が増加する現代において、不足する看護職員等を確保するためには、ワークライフバランスを考慮した働きやすい環境を整備し、再就業促進・離職防止を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人（H28年時点）→ 1,389.7人以上（H34年目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備することを目的に、病院内保育所の運営に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業実施医療機関数：20 施設	
アウトプット指標（達成値）	事業実施医療機関数：15 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口 10 万人あたり就業看護職員数 1436.9 人 (H30 年 12 月)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 病院内保育所を運営する医療機関等に対して補助を行うことで、看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備し、再就業や離職防止を推進した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> より専門的・効率的に保育所の運営ができるよう、運営を委託している場合も補助の対象としている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	長野県介護施設等整備事業	【総事業費】 (未定) 千円						
事業の対象となる区域	佐久圏域、上小圏域、諏訪圏域、上伊那圏域、飯伊圏域、木曾圏域、松本圏域、大北圏域、長野圏域、北信圏域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホームの定員総数 2,098人							
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>87床（3カ所）</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	87床（3カ所）		
整備予定施設等								
地域密着型特別養護老人ホーム	87床（3カ所）							
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現状（平成29年度末）</th> <th>平成30年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設（小規模特養）</td> <td>1,828床</td> <td>1,915床</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	現状（平成29年度末）	平成30年度末	地域密着型介護老人福祉施設（小規模特養）	1,828床	1,915床
区 分	現状（平成29年度末）	平成30年度末						
地域密着型介護老人福祉施設（小規模特養）	1,828床	1,915床						
アウトプット指標（達成値）	○地域密着型介護老人福祉施設の増：1,828床 → 1,828床 (整備には至らなかったが、事業者選定が進められた。)							
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 施設整備補助金説明会を開催し、調達方法や手続の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>							
その他								



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 福祉・介護人材確保ネットワーク会議	【総事業費】 4,143千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の福祉・介護事業所団体、職能団体、介護福祉士養成施設団体、労働局等が、県内介護人材の確保・定着・育成等について協働して施策を推進。</p> <p>【検討・推進テーマ】</p> <p>①人材確保・定着（人材確保・定着に向けた事業の協働実施） ②人材育成（キャリアパス構築への支援） ③イメージアップ（広報啓発ツールを活用したイメージアップ）</p> <p>アウトカム指標：関係団体等によるネットワークを構築し、県内介護人材の確保・定着・育成等に向けた施策に協働で取り組む。</p>	
事業の内容（当初計画）	関係機関・団体による事業連携・推進の基盤が構築されることにより、介護人材の確保に向けた有効な事業の実施を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	会議開催数 全体会：3回 人材確保・定着部会：3回 人材育成部会：3回 イメージアップ部会：3回	
アウトプット指標（達成値）	会議開催実績 全体会：2回 人材確保・定着部会：2回 人材育成部会：2回 イメージアップ部会：3回 認証評価部会：3回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：関係機関・団体による顔の見える連携体制の構築</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 関係機関・団体の担当者が直接顔を合わせ、議論する機会を定期的に設けることにより、介護人材の確保に向けた有効な事業の実施について、検討することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 参集範囲が広いことから、日程調整や会議の開催場所の設定に時間を要する。日頃からの情報共有により、事務局負担の軽減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 信州福祉事業所認証・評価制度運用事業	【総事業費】 6,943 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者のキャリアパス構築や人材育成、職場環境改善等の取組が一定以上の水準にある福祉事業者の増加	
	アウトカム指標：求職者の判断につながる情報発信、福祉事業者全体の意識改革及び職員研修等の充実	
事業の内容 (当初計画)	福祉・介護事業者の申請に基づき、「認証・評価項目」を満たした者を認定事業者として公表し、専用ホームページや職場説明会で情報発信を行う。	
アウトプット 指標（当初の 目標値）	審査に合格した事業者に認定証を交付、専用ホームページ等での公表 H30 認証目標 70 法人	
アウトプット 指標（達成値）	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：一定の評価に基づく事業者の“見える化” H30 年度末取組宣言 55 法人 322 事業所	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者が自らの取組を見直すことによる採用活動、職場環境改善の後押し</li> <li>・業界全体の意識改革による人材確保、定着の取組の底上げ</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組宣言事業所へ社会保険労務士などの専門家を派遣し、認証に向けた指導、アドバイスを実施</li> </ul>	
その他		

事業名	【No. 3 (介護分)】 福祉職場PR事業	【総事業費】 7,458千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）等	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の担い手である中高生等の福祉・介護職場に対する理解 アウトカム指標：中高生、保護者等に福祉・介護サービスの意義・魅力を広く伝える。	
	1、訪問講座の開催 県内福祉施設職員等を講師に委嘱し、学校等への訪問講座を実施。 2、啓発ツールの作成 漫画単行本を作成し、県内全学校へ配布。 3、「介護の日」前後2週間の広報・啓発 「福祉人材確保重点実施期間」を中心とした新聞広告等による広報・啓発活動を実施。	
事業の内容 (当初計画)	訪問講座：小学校・中学校・高校、企業・労組への訪問講座回数 30 講座 啓発冊子作成・配布 15,000 部	
アウトプット 指標（当初の 目標値）	訪問講座：小学校・中学校・高校、企業・労組への訪問講座回数 36 回、 受講者数 2,265 人 啓発冊子作成・配布 10,000 部	
アウトプット 指標（達成値）	事業終了後1年以内のアウトカム指標：中高生の福祉・介護の仕事に対する理解の促進が図られた。	
事業の有効性・効率性	<b>（1）事業の有効性</b> ・中学校、高校等へ社会福祉施設職員を派遣し、授業や課外活動の時間に福祉・介護の経験や仕事の魅力を伝えた。 ・前年度に引き続き県出身漫画家に出稿を依頼し、啓発冊子を作成 県内全小学校・中学校・高等学校・特別支援学校へ配布 <b>（2）事業の効率性</b> 啓発冊子以外の関連グッズを訪問講座受講者等へ配布。「介護の日県民の集い」の際の介護福祉士養成校学生によるPRなど、全県的なPR活動の機会を設けた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護の次世代育成促進事業	【総事業費】 1,384 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の介護福祉士の確保 介護福祉士養成施設等に対する認知度の向上 アウトカム指標：次世代を担う若年層の介護の仕事への理解と入職促進	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士養成施設が介護事業所等と協働で、若年世代向けの啓発事業を実施した場合にその経費を補助	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護福祉士養成施設が行うオープンキャンパス、施設見学会、シンポジウムの開催等の PR 事業に対し、経費を助成 (県内 10 養成施設)	
アウトプット指標 (達成値)	介護福祉士養成施設が行う啓発事業を通じて、介護福祉士養成施設や介護の仕事への理解と認知度の向上を図った。 啓発事業実施養成施設：9 施設 チラシ作成：10,200 部	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護福祉士養成施設の認知度が向上した。 <b>(1) 事業の有効性</b> 介護福祉士養成施設が行う啓発事業を通じて、介護福祉士養成施設や介護の仕事への理解と認知度の向上が図られた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 介護福祉士養成施設の努力により、一定の成果はあるものの、年々定員充足率が低下傾向であり、県介護福祉士養成施設連絡会が中心となって、より実効性のある方法を検討している。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 福祉施設見学会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)	【総事業費】 1,114 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材のマッチング支援	
	アウトカム指標：福祉・介護の仕事に興味、関心のある人への情報提供	
事業の内容 (当初計画)	就職説明会や地区面接会に合わせて、福祉・介護の仕事に興味・関心のある方を対象とした施設見学会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	施設見学会の開催：県内 4 地区	
アウトプット指標 (達成値)	県内 4 圏域 (北信・東信・中信・南信) で各 1 回、計 4 回開催 参加者数：46 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：求職者の入職につなげる機会を提供した。	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 入職の契機となる福祉・介護職場見学を通じて、職員の確保につなげた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 県内 4 か所・各地区において複数の事業所を見学できるようにし、効率的に参加者のニーズに応えられるようにした。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】 福祉の職場体験事業	【総事業費】 8,939 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉の職場体験の機会を提供	
	アウトカム指標：介護現場の状況や仕事のやりがい・魅力を伝え、就業の促進を図る。	
事業の内容（当初計画）	福祉・介護分野の職場体験を希望する方の意向を踏まえ、以下の体験コースを提供する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	基礎体験コース（2～5日）：550人参加 実務体験コース（最長10日間）：30人参加	
アウトプット指標（達成値）	体験者数：568人 （一般：35人 学生533人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：福祉・介護の仕事に関心のある方への職場体験機会を提供した。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 福祉・介護の仕事に興味・関心のある方に具体的な職場体験の機会を提供することにより、介護職員の確保（増加）が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 受入登録事業所の増加を図るとともに、受入事業所や中学校・高校などとの連携を図ることにより、学生の体験者が増加した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 介護職員研修受講支援事業補助金 (信州 介護人材誘致・定着事業)	【総事業費】 1,168 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	無資格就労者資格取得支援・介護職員実務者研修受講支援 アウトカム指標：介護職員の資質向上と職場への定着	
事業の内容 (当初計画)	介護の職場へ無資格で就労する者等に対し介護事業者がその資格取得を支援する場合、介護職員初任者研修又は実務者研修受講費用の一部を助成	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助対象人数 80 人 (初任者研修 20 人 実務者研修 60 人) 補助率 1/2 以内 (上限 初任者研修：35,000 円 実務者研修：65,000 円)	
アウトプット指標 (達成値)	補助者数：31 人 (初任者研修 14 人 実務者研修 17 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上と職場への定着を促進。 <b>(1) 事業の有効性</b> 介護職員初任者研修又は実務者研修受講費用の一部を助成することにより、介護職員の資質向上が図られた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 今年度より介護福祉士国家資格取得のための実務者研修も対象とすることにより、希望者のニーズに応えることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (介護分)】入職促進・資格取得費用の助成 (信州介護人材誘致・定着事業 (入職促進分))	【総事業費】 112,133 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	委託	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の入職促進	
	アウトカム指標：人材派遣会社による求職者と施設のマッチングにより人材雇用・資格取得。	
事業の内容 (当初計画)	紹介予定派遣制度により求職者が施設で派遣就労 派遣期間中に介護職員初任者研修を受講・修了してもらいその費用を助成	
アウトプット指標 (当初の目標値)	目標：入職者 120 名 派遣期間中の人件費 1/2 以内を助成 研修費用の全額を補助	
アウトプット指標 (達成値)	目標：入職者 120 名 直接雇用者 96 名 (直接雇用率 80%)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：移住希望者を含む幅広い求職者が入職し易い機会を確保と継続的な就労に結び付く介護の資格取得支援等を組み合わせて実施することにより多様な人材の入職を促進した。	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 紹介予定派遣制度に基づくマッチングと継続的な就労に結び付く介護の資格取得支援等を組み合わせて実施することにより、多様な人材の入職につなげた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 求職者と事業所双方のとの面談を定期的に行うことで、アンマッチを防ぎ、直接雇用に結びつけることができた。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (介護分)】 キャリア支援専門員活動費 (福祉・介護人材マッチング支援事業)	【総事業費】 15,367 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	求職者に対する就業援助	
	アウトカム指標：個々の求職者にふさわしい職場紹介	
事業の内容 (当初計画)	キャリア支援専門員を県内 4 圏域に各 1 名配置し求職者の就業を援助	
アウトプット指標 (当初の目標値)	ハローワーク等でのジョブセミナーの開催 職場定着に向けたキャリアアップ支援	
アウトプット指標 (達成値)	ハローワーク等でのジョブセミナーの開催：12 箇所、800 人受講 キャリア支援専門員による事業所訪問件数：883 件 求職者との面談件数：481 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：ジョブセミナーや個別面談をとおして、キャリア支援専門員が個々の求職者にふさわしい職場を開拓・紹介する。	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> キャリア支援専門員を圏域ごとに配置することにより、事業所とのパイプができ、円滑な就労、職員の定着につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> こまめな事業所訪問、求職者との面談により、双方と信頼関係を築き、円滑な就労、職員の定着を支援している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (介護分)】 就職説明会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)	【総事業費】 6,777 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野への入職の促進に向けて、求人事業所と求職者とのマッチング機会を提供する。 アウトカム指標：マッチング機会の提供により、個々の求職者にふさわしい職場紹介	
事業の内容 (当初計画)	1 「福祉の職場説明会」 長野労働局やハローワーク等と連携し、圏域単位の比較的大きな規模で求職者と求人事業所が一堂に会した合同就職面接会を開催。併せて介護の仕事への理解を深める求職者向けのセミナーを開催。 2 「地区面接会」 長野労働局やハローワークと連携し、小規模で地域に密着した就職面接会を、きめ細かく開催。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内全域で 20 回開催	
アウトプット指標 (達成値)	「福祉の職場説明会」 10 回開催 (参加者：605 名) 「地区面接会」 12 回開催 (参加者：175 名) 参加求職者数計 780 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：求職者と事業所が直接顔を合わせるマッチング機会の提供により、介護職員の確保 (増加) を図る。 <b>(1) 事業の有効性</b> 県内各地域で求職者と求人事業所とのマッチング (就職面接) の機会を提供することにより介護職員の確保 (増加) を図った。 <b>(2) 事業の効率性</b> 「福祉の職場説明会」開催会場から遠い地域の求人事業所・求職者のために、小規模な説明会である「地区面接会」を開催し、事業所・求職者双方の利便を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 県外就職説明会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)	【総事業費】 1,060 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県の移住交流施策との連携 アウトカム指標：長野県への移住希望者・県内出身学生等に対する福祉・介護職場の情報提供、就職相談	
事業の内容 (当初計画)	「銀座NAGANO」(長野県アンテナショップ) において就職相談会を開催。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	開催回数：東京で計 2 回、愛知県で 1 回	
アウトプット指標 (達成値)	就職相談会開催：東京で計 2 回、愛知県で 1 回、計 3 回 参加者：68 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：移住希望者と県内介護事業所とのマッチング機会の提供により、介護職員を確保する。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 東京 (「銀座 NAGANO」) で就職説明会を開催し、移住希望者と事業所のマッチングの機会を提供することで、介護職員の確保を図った。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> U・I ターン希望者に加え、学生の参加もあり、就職活動の足がかりとなる相談会となった。 県・県社協とともに参加法人自身も東京での相談会を PR することにより、集客を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (介護分)】 キャリア段位制度アセッサー講習受講支援事業	【総事業費】 400 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業者が行う介護職員のキャリアパス構築を促進する。 アウトカム指標：県内介護事業所の「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」の導入	
事業の内容 (当初計画)	キャリア段位制度の内部評価者（アセッサー）の講習受講費を助成。キャリア段位制度の普及による事業者のキャリアパス構築を促進。	
アウトプット 指標（当初の 目標値）	補助額：受講者 1 人あたり 10,000 円 補助人数：80 名	
アウトプット 指標（達成値）	アセッサー講習受講修了者数 78 名（うち助成数 40 名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：キャリア段位制度の導入により事業者のキャリアパス構築と介護職員のキャリアアップが促進される。 <b>(1) 事業の有効性</b> キャリア段位制度の導入に必要なアセッサーの養成を促進することにより、キャリアパスの構築と介護職員のキャリアアップが図られた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 平成 28 年度から講習会の地方開催が加わり、受講者が増加。 30 年度までの間に、一定数の受講が見込まれる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (介護分)】 キャリア形成訪問指導事業	【総事業費】 14,509 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉人材の育成・定着 アウトカム指標：ニーズに応じた訪問研修の実施により、介護職員のキャリアアップと資質向上、職場定着を促進する。	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士等養成施設の教員や職能団体の会員等が、福祉・介護の施設・事業所を巡回・訪問し、介護技術等に関する研修を実施。職員のキャリアアップや資質向上及び定着を支援。 養成施設等は、キャリアアップに資する研修プログラムをあらかじめ設定し、福祉・介護施設・事業所からの要請を受け講師を派遣。それぞれの要望や実情に合わせたプログラムを提供。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	訪問指導を行う施設数：407 施設	
アウトプット指標 (達成値)	訪問指導を行った施設数：405 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：ニーズに応じた訪問研修の実施 <b>(1) 事業の有効性</b> 介護事業所のニーズに応じた訪問研修の実施により、介護職員の資質向上を支援し、職場定着を図った。 <b>(2) 事業の効率性</b> 講師が事業所に出向くことから、職員が自らの勤務場所で受講することが可能であり、事業所の都合に合わせた日時設定・内容の変更等を可能としている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (介護分)】 社会福祉研修事業 (OJT研修、共同ホームページ)	【総事業費】 2,243 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い福祉・介護サービス従事者の育成	
	アウトカム指標：介護事業所の人材育成に対する意識とスキルの向上	
事業の内容 (当初計画)	福祉・介護事業所の管理者等が OJT の考え方や方法を学ぶ研修を実施 各種研修実施団体の研修情報を集約・整理して掲載する HP「きやりあねっと」を運営し情報発信	
アウトプット指標 (当初の目標値)	OJT 研修受講者：240 名 開催日数：2 日×2 回 研修共同ホームページの改修・運営	
アウトプット指標 (達成値)	OJT 研修受講者数 299 名 研修実施団体の HP への登録：50 団体	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：OJT 研修を通じて、介護事業所の体制が充実した。	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 事業所の OJT 体制の充実に向けた研修を通じて、介護職員の資質向上・職場定着を図る。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県社協実施の研修情報に加え、登録団体が各自研修情報を掲載したり、WEB 申込機能を提供することにより、事務の効率化を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 介護事業所医療対応力向上研修会（介護分）】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 716 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護の連携促進、要介護者の医療的ニーズの増加	
	アウトカム指標：介護事業所の医療対応力の向上	
事業の内容（当初計画）	医療と介護の連携促進や介護職員の医療的知識の向上を図るため、認知症、感染症、褥瘡処置、リハビリ等、多岐にわたるテーマにより、医療分野の最新の知識を習得できる研修会を開催。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会 2 回開催 参加者数：400 名	
アウトプット指標（達成値）	研修会 2 回開催 受講者：382 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の医療的知識の向上が図られた。	
	<p>（1）事業の有効性 研修会の開催を通じた医療的知識の習得により、介護職員の資質向上と医療・介護の連携促進を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 県内 2 か所（東北信地域・中南信地域）での開催により研修参加者及び講師の利便性を図り、認知症、口腔ケア、摂食・嚥下障害・感染症等多岐にわたる項目について医療分野の最新知識を習得できる研修会とした。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (介護分)】 介護給付適正化推進事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の円滑な運営を図る。 アウトカム指標：介護支援専門員の実務能力の向上	
事業の内容 (当初計画)	介護給付の適正化や要介護者等の自立支援に資するケアマネジメントを推進するため、主任介護支援専門員による介護支援専門員等に対する支援体制を構築する。 ア ケアプラン作成資質向上事業 保険者が行うケアプラン点検に伴う指導の際に、主任介護支援専門員が専門的な視点で指導を実施 (延べ 30 回) イ 介護支援専門員地域同行型研修 OJT 体制構築が困難な小規模事業所に所属する介護支援専門員に対して、地域の主任介護支援専門員が同行して実地研修を実施 ウ アドバイザー等研修会の開催 地域同行型研修のアドバイザーとなる主任介護支援専門員の資質向上を図る	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアプラン作成指導 (30 回)</li> <li>・介護支援専門員地域同行型研修 (20 回)</li> <li>・アドバイザー等研修会 (4 回)</li> </ul>	
アウトプット 指標 (達成値)		
事業の有効性・効率性		
その他	財源を保険者機能強化推進交付金に変更し事業を実施	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】喀痰吸引等実施のための研修事業	【総事業費】 1,164 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	登録研修機関が行う研修について、安全性・質及び公正性を確保するための体制整備を図る。	
	アウトカム指標： 喀痰吸引等を実施する介護職員を養成できる施設の増加。 登録研修機関が行う研修の安全性や質が確保される。	
事業の内容 (当初計画)	喀痰吸引等研修実施のための指導者養成講習の開催 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会の開催	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	喀痰吸引等研修の講師を務める看護師等の養成 (40 名×3 回) 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会の開催 (年 1 回)	
アウトプット 指標 (達成値)	喀痰吸引等研修指導者養成講習を開催し、指導看護師等 84 名を養成。 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会にて、白湯による研修実施の可否や登録研修機関の筆記試験の実施状況について検討を行った。	
事業の有効性・効率性	喀痰吸引等を実施する介護職員を養成できる施設の増加をアウトカム指標としているが、指導看護師の移動等もあり、現在研修を開催可能な施設数は未把握となっている。	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          喀痰吸引研修を指導できる看護師が 84 名養成したことから、喀痰吸引等を実施する介護職員を養成できる施設が増加した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          白湯による研修実施の可否について検討し、研修に取り入れることを可としたことで、実情に合わせた研修が可能となった。          また、登録研修機関の筆記試験の実施状況について検討を行うことで、複数の登録研修機関が行う喀痰吸引等研修の内容の統一化や判定の公平性が図れる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (介護分)】 潜在的有資格者支援事業	【総事業費】 6,215 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	資格を持ちながら、現在、介護の仕事に就いていない方の復職を支援する。 アウトカム指標：潜在的有資格者のスムーズな復職を図る。	
事業の内容 (当初計画)	1、潜在的有資格者復職支援研修 潜在的有資格者を対象とし、復職支援のための研修会（福祉・介護関係諸制度、介護技術等）を開催 2、個別相談会 潜在的有資格者を対象とし、再就職に向けた個別相談を実施。 3、復職支援専門員の配置 介護福祉士等離職時届出システムの稼働や再就職支援準備金貸付制度の活用促進のための専門員の配置	
アウトプット 指標（当初の 目標値）	復職支援研修 2 地区×1 回（各 3 日間） 個別相談会 10 回開催 離職介護福祉士届出システム登録者数：120 人	
アウトプット 指標（達成値）	復職支援研修 2 地区×2 回（各 3 日間） 受講者：25 名 個別相談会 8 回開催 参加者：24 名 離職介護福祉士届出システム登録者数：233 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：復職する潜在的有資格者が増加した。 <b>(1) 事業の有効性</b> 研修会や個別相談会の開催により、潜在的有資格者の復職を支援し、介護職員の確保（増加）を図った。 <b>(2) 事業の効率性</b> 復職支援研修は県内 2 地区各 1 会場で開催し受講者の利便を図るとともに、就労相談を合わせて実施した。 個別相談会の際に、最新の知識・技能を学習する講座を 1 日コースと 3 日コースに分けて県内各地で実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (介護分)】 認知症介護基礎研修、地域密着型認知症介護従事者研修、認知症介護指導者養成フォローアップ研修 (介護研修事業)	【総事業費】 3,705 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	委託	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等の増加に伴う介護需要に対応するため、介護職員の資質向上を促進する。(認知症介護の知識及び技術の習得) アウトカム指標：認知症高齢者等の介護に従事する職員への研修修了者が増加する。(認知症介護職員の認知症ケアの質の向上)	
事業の内容 (当初計画)	認知症介護の知識及び技術の修得を目的に、介護従事者等を対象とした認知症介護基礎研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修等を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【認知症介護基礎研修】 研修受講人数：337 名、実施回数：4 回 【地域密着型認知症介護従事者研修】 研修受講人数：133 人、実施回数：5 回	
アウトプット指標 (達成値)	【認知症介護基礎研修】 研修受講人数：170 名、実施回数：3 回 【認知症対応型サービス事業管理者研修】 研修受講人数：93 人、実施回数：2 回 【認知症対応型サービス事業開設者研修】 研修受講人数：12 人、実施回数：2 回 【小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修】 研修受講人数：35 人、実施回数：2 回 【フォローアップ研修】 研修受講人数：2 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症高齢者等の介護に従事する職員への研修修了者が増加した。 <b>(1) 事業の有効性</b> 増加が見込まれる認知症高齢者等への対応研修会の開催により、介護職員の資質向上 (研修修了者の増加) を図る。 <b>(2) 事業の効率性</b> 新カリキュラム及び従来の研修運営状況を踏まえ、実態に即した事業費の見積を行い、研修事業従事者の人件費配分を見直した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20 (介護分)】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 1,580 千円
事業の対象となる区域	長野県全域	
事業の実施主体	長野県 薬剤師向け研修：長野県薬剤師会 歯科医師向け研修：長野県歯科医師会 支援医養成研修：国立長寿医療研究センター	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症患者の早期発見及び早期診断後の適切な対応体制の整備を図る。 アウトカム指標：地域の医療に携わる職種の認知症対応力の向上	
事業の内容 (当初計画)	病院勤務の医療従事者向け・薬剤師向け・歯科医師向け・看護管理者向け認知症対応力向上研修、支援医フォローアップ研修、支援医養成研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	各認知症対応力向上研修の受講者数：病院勤務の医療従事者向け研修 300 人 薬剤師向け研修 150 人、歯科医師向け研修 100 人、看護管理者向け研修 100 人 支援医フォローアップ研修 60 人、支援医養成研修 10 人	
アウトプット指標 (達成値)	各研修受講者数：病院勤務の医療従事者向け研修 118 人、 薬剤師向け研修 113 人、歯科医師向け研修 112 人、看護管理者向け研修 76 人、 支援医フォローアップ研修 42 人、支援医養成研修 5 人	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院勤務の医療従事者向け研修は、様々な職種が参加するようになった。</li> <li>・歯科医師向け研修は関心が高く、定員を超える申込みであった。</li> </ul> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 受講者数が目標値に達していない研修もあるが、総数 348 人の医療従事者が認知症の人やその家族の対応について学び、日常のケアに大いに役立たせることができるとの感想が聞かれた。 全市町村で認知症初期集中支援チームが設置できるよう市町村からの希望の医師を支援医研修会に派遣し、H30 年 9 月末までに全市町村にチームが設置された。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 病院勤務の医療従事者向け研修は、多くの方に参加していただけるよう県内 4 か所で開催している。引き続き県内 4 か所で開催していくこととするが、参加者数に見合った会場にする等、経費の削減に努めたい。 全市町村で初期集中支援チームが設置されたが、市町村によっては複数のチームが必要だったり、医師の異動・退職などにより新たな医師の養成が必要な場合もあるため、市町村の状況・希望を確認しながら引き続き支援医の養成をしていく。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21 (介護分)】 介護予防ケアマネジメント研修事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新しい総合事業における介護予防ケアマネジメントの提供体制の構築を図る	
	アウトカム指標：介護予防ケアマネジメントを実施できる者の増加	
事業の内容 (当初計画)	新しい総合事業において地域包括支援センターが実施する介護予防ケアマネジメントの理念・実務研修を実施し、地域包括支援センターの機能強化を図る。	
アウトプット 指標（当初の 目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター職員向け研修：150 人受講</li> <li>・介護予防ケアマネジメント受託予定居宅介護支援事業者向け研修 200 人受講</li> </ul>	
アウトプット 指標（達成値）		
事業の有効性・効率性		
その他	財源を保険者機能強化推進交付金に変更し事業を実施	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修事業	【総事業費】 557 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における生活支援サービス提供体制整備を図る	
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの配置数の増加	
事業の内容 (当初計画)	①生活支援コーディネーター養成研修 生活支援コーディネーター候補者等に対し、活動理念の伝達や具体的な地域での実践についての提案を意図した研修を実施する。 ②生活支援コーディネーターネットワーク研修 生活支援コーディネーターとして活動している者のネットワーク化や、市町村、サービス提供主体とのマッチングを意図した研修を実施する。	
アウトプット 指標（当初の 目標値）	生活支援コーディネーター養成研修 200 人受講	
アウトプット 指標（達成値）		
事業の有効性・効率性		
その他	一部の財源を保険者機能強化推進交付金に変更し事業を実施	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23 (介護分)】 地域ケア会議サポート事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアの核となる地域ケア会議の設置・運営、自立支援ケアマネジメントの推進を支援するための地域の指導的な役割を担う広域支援員、専門職などは市町村により資源量が異なるため、単独での確保が困難である。 アウトカム指標：すべての市町村・日常生活圏域で地域ケア会議を開催し、必要に応じ、広域支援員や専門職などの助言を受けることができる。	
事業の内容 (当初計画)	市町村が実施する地域ケア会議に、地域ケア会議の自立支援マネジメントの推進を支援するため広域支援員、市町村単独での確保が困難な専門職を派遣する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	平成 29 年度に集中的に実施する市町村：2 市町村 専門職等の派遣：22 回	
アウトプット指標 (達成値)		
事業の有効性・効率性		
その他	財源を保険者機能強化推進交付金に変更し事業を実施	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24 (介護分)】 地域包括ケア推進研修事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	全ての市町村で地域ケア会議が設置され、中核的な機関である地域包括ケアセンターと中核的な役割を果たす地域ケア会議の充実を図る必要がある。 アウトカム指標：市町村において、地域ケア会議の運営能力が向上し、質の高い会議を開催できる	
事業の内容 (当初計画)	県内の地域包括ケア体制構築を推進するため、地域ケア会議の運営等の実践力を養い、多職種との協働による地域を支える仕組みづくりを行う研修・意見交換会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域ケア会議に関する研修・意見交換会：年 1 回開催 地域ケア会議ファシリテーション研修：年 2 回開催 地域包括支援センターの機能強化のための研修会：年 1 回開催	
アウトプット指標 (達成値)		
事業の有効性・効率性		
その他	財源を保険者機能強化推進交付金に変更し事業を実施	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25 (介護分)】 多職種連携等研究事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護の切れ目ない提供体制の確保により地域包括ケア体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域独自の連携ツールまたは「医療と介護との連携マニュアル」等の活用により医療と介護との連携がすべての地域で行える。	
事業の内容（当初計画）	地域独自の連携ツールまたは「医療と介護との連携マニュアル」等の活用により医療と介護との連携がすべての地域で行える。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療と介護との連携検討会 年2回開催	
アウトプット指標（達成値）		
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	
その他	検討会を実施せず、関係機関とのメール等のやり取りで「医療と介護との連携マニュアル」の改訂を行った。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26 (介護分)】 24 時間在宅ケアサービス推進事業	【総事業費】 453 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	上田市	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センターを中心に、高齢者の在宅生活を支える仕組みづくりが求められるが、事業所単独で夜間緊急時対応を行うことは難しく、定期巡回・随時対応型サービスの活用も進んでいない。事業所が連携し、地域にサービスを展開するためには地域包括支援センターが主体となり調整することが求められている。	
	アウトカム指標：夜間を含め、24 時間必要なケアを受けて自宅で生活できる地域の増	
事業の内容 (当初計画)	アドバイザー等の助言を得ながら、地域包括支援センター・事業所が連携し、24 時間体制を構築するケアサービスのネットワークづくり 介護支援専門員や住民への仕組みの普及啓発・仕組みの運用と利用の促進	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	24 時間在宅ケアサービスの仕組みづくりに向けた検討会議の実施 成功事例の他の地域への普及、支援関係者への研修、住民への普及啓発	
アウトプット 指標 (達成値)	仕組みづくりに向けた推進会議 5 回 訪問介護事業所との連携 定期巡回事業所見学、連絡会議の実施 1 回 アンケート調査の実施 支援者向け研修 2 回 計 220 名程度 先進地視察 2 事業所	
事業の有効性・効率性	支援者向け研修等により、定期巡回・随時対応型サービスの理解は進みつつあるが、利用者の増加や業務委託指針に基づくケース連携には至っていない。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域包括支援センターを含めた行政が主体的に調整を行うことで、地域全体の定期巡回・随時対応型サービスの理解・普及促進につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域包括支援センターを含めた行政が主体的に調整を行うことで、地域資源や実情を踏まえ、効率的に事業実施が出来た。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (介護分)】 成年後見制度利用促進事業	【総事業費】 970 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	(公社) 長野県社会福祉士会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の役割増加と制度に関する関係職員等の理解不足	
	アウトカム指標：成年後見制度の利用促進 成年後見制度に関して知見を有する市町村等職員が増加	
事業の内容 (当初計画)	1 成年後見制度セミナー (1 日×1 会場) (内容) 成年後見制度の基本的役割等の原理原則を押さえ、市町村の責任や相談支援機関の役割についての理解を図る。 (対象) 市町村職員 (高齢・障がい関係)、成年後見支援センター職員、地域包括支援センター等の相談機関職員、福祉施設等職員 2 成年後見対応研修 (1 日×4 会場) (内容) 具体的な事例検討等により、実際の案件への対応能力の向上を図る。 (対象) 市町村職員 (高齢者・障がい者関係)、成年後見支援センター職員、地域包括支援センター等の相談機関職員	
アウトプット指標 (当初の目標値)	成年後見制度セミナー1 回、成年後見対応研修 4 回	
アウトプット指標 (達成値)	成年後見制度セミナー開催：1 回 参加者 182 名 成年後見対応研修：4 回 参加者 182 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：成年後見制度に関して知見を有する市町村等職員が増加した。	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 成年後見制度に関する研修等の開催により、高齢者が地域で安心して生活できる体制の構築に関わる市町村職員等の増加を図る。 <b>(2) 事業の効率性</b> 研修会の開催場所・時期を市町村職員の利便性を考慮し設定した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 28 (介護分)】 介護予防リハビリ専門職育成事業	【総事業費】 570 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	一般社団法人 長野県理学療法士会 一般社団法人 長野県作業療法士会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における介護予防の取組を強化するために、介護予防事業、地域ケア会議等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する。 アウトカム指標：介護予防事業、地域ケア会議等に関与するリハビリテーション専門職が増加する。	
事業の内容 (当初計画)	介護予防推進リーダー養成研修会・介護予防推進リーダーステップアップ研修会の開催（長野県理学療法士会） 生活行為向上ケアマネジメント研修会の開催（長野県作業療法士会）	
アウトプット指標（当初の目標値）	理学療法士会：実施回数 2 回 受講者数 計 300 人 作業療法士会：実施回数 2 回 受講者数 計 160 人	
アウトプット指標（達成値）	介護予防の推進に資する指導者育成に関する研修会の実施 県理学療法士会 2 回（基礎研修×1 回、応用研修×1 回）参加者計 143 名 県作業療法士会 4 回（基礎研修×2 回、応用研修×2 回）参加者計 68 名	
事業の有効性・効率性	介護予防事業、地域ケア会議等に関与するリハビリテーション専門職の増加をアウトカム指標としているが、現時点で受講者のうち介護予防事業等に関与したか把握できていない。 <b>(1) 事業の有効性</b> 地域包括ケア、介護予防へのリハビリテーション専門職関与、作業行為向上ケアマネジメント等の知識や技術の修得により、介護予防に関する理解が深まった。 <b>(2) 事業の効率性</b> リハビリテーション関係団体が研修を実施することにより、研修の企画立案から受講者募集、研修会の実施と効率的に行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (介護分)】 O J T体制強化支援、人材定着研修会 (信州介護人材誘致・定着事業)	【総事業費】 1,620 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	委託	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の職場定着 (離職防止) を促進するため、事業所の O J T 体制の充実を促進する。 アウトカム指標 : 介護事業所において、O J T 指導のノウハウを有する職員が増加する。	
事業の内容 (当初計画)	O J T 指導者研修の受講費用を助成 (1/2 以内を補助)。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	事業者の O J T 体制強化	
アウトプット指標 (達成値)	O J T 研修参加者 20 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 : 介護事業所において、O J T 指導のノウハウを有する職員が増加した。 <b>(1) 事業の有効性</b> O J T 指導のノウハウを有する職員の増加と事業者の体制強化を図った。 <b>(2) 事業の効率性</b> 人材派遣会社による求職者と施設のマッチングにより求職者を受入れた事業者に対して O J T 体制の強化を支援することにより定着力強化・職場体制の充実を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (介護分)】 人材確保・雇用管理改善実践研究会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)	【総事業費】 517 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業者の人材確保・定着。 アウトカム指標：セミナー参加事業所の採用率の向上、離職率の低下	
事業の内容 (当初計画)	県内の介護事業者が人材確保・定着を進めていく上で、就職説明会、施設見学会、事業所内の雇用管理など、具体的な場面での対応を改善していくための研究会 (協議・情報交換の場) を開催。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	年 4 回開催	
アウトプット指標 (達成値)	年 2 回開催 参加者数：延べ 126 名の福祉・介護事業所採用担当者	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護事業者の人材確保・雇用管理改善に取り組む事業者が増加した。 <b>(1) 事業の有効性</b> 事業者参加型の研究会の開催により、人材確保・雇用管理改善に取り組む事業者の増加を図る。 <b>(2) 事業の効率性</b> 県内外の先進事例・他業界の取組事例の紹介や、ワークショップによる実践的な PR 方法・採用面接手法等、事業所のニーズに応える内容とした。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (介護分)】 アドバイザー派遣 (福祉・介護人材マッチング支援事業)	【総事業費】 1,372 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における人材確保・定着を促進するため、施設の経営支援を促進する。	
	アウトカム指標：介護施設、事業所の課題に対する助言、相談支援	
事業の内容 (当初計画)	介護事業者の施設運営を支援するための相談員 (弁護士、社会保険労務士等) を委嘱し、施設・事業所等の運営課題に対する助言・相談支援を実施。(電話、訪問・出張) (組織運営、労務管理、会計処理、メンタルヘルス対策、ガバナンス強化等)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	派遣を受けた法人の労務管理等の向上 25 回派遣予定	
アウトプット指標 (達成値)	アドバイザー派遣件数：15 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護事業者の運営課題の解決につなげた。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護事業者の運営課題に対する支援による職場環境の改善等を通じて、介護職員の確保・定着を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>過去の実績から、アドバイザー派遣の内容を見直し、運営管理・会計税務・労務管理と合わせ、職員の心の健康や人材マネジメントについても対象としている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 918 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場の労働環境改善・職員の負担軽減を図る。	
	アウトカム指標：介護職員の雇用管理改善及び離職防止	
事業の内容 (当初計画)	介護事業所における業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットの導入に対し、導入経費を助成する。(1 機器につき導入経費の 2 分の 1 上限 10 万円) また、介護ロボット導入事業者は導入計画及び導入効果の報告書を作成し、広く一般に公表する。	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	介護ロボット導入台数 10 台	
アウトプット 指標 (達成値)	介護ロボット導入台数 13 台	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護ロボットの導入を通じて、介護事業者の負担軽減や効率化につなげた。	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護ロボットの導入により、介護事業者の負担軽減や効率化を通じた、雇用管理改善及び離職防止を図った。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 介護ロボットの導入を通じ、本事業に関する事業所側のメリットを明らかにしながら、介護ロボットの導入促進を目指した。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (介護分)】 施設内保育所運営費補助事業	【総事業費】 19,978 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の働きやすい環境の整備に向けて、介護事業者が実施する子育て中の介護職員の職場定着に向けた取組を促進する。 アウトカム指標：介護職員の労働環境・職場改善による離職防止	
事業の内容 (当初計画)	子育て中の介護職員の離職防止を推進するため、施設内保育所を運営する介護施設等に対して運営費を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	施設内保育所に対する運営費の助成：9 施設	
アウトプット指標 (達成値)	施設内保育所に対する運営費の助成：8 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：子育て中の介護職員の職場定着につながった。 <b>(1) 事業の有効性</b> 施設内保育所の運営費支援により、子育て中の介護職員が働きやすい環境整備を通じて、子育て中の介護職員の職場定着 (就労継続) を図る。 <b>(2) 事業の効率性</b> 前年度末に県内全介護施設に事業実施要望調査を行い、要望を踏まえ、すべて補助対象としている。	
その他		